参考様式第５－１号

堺　農　水　第　1937　号
令　和　8　年　11　月　5　日

農業経営基盤強化促進法第１８条第１項の規定に基づき、公表します。

堺市長　永藤　英機

市町村名 （市町村コード）	堺市 （ 271403 ）
地域名 （地域内農業集落名）	美原区 （東多治井,小平尾,平尾,上黒山,阿弥,南余部,太井,下黒山,丹上,真福寺,大保,今井,多治井,菩提,小寺,大饗(菅生地区、菅生新田地区を除く)）
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年11月4日 （第9回）

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1　地域における農業の将来の在り方

（1）　地域農業の現状及び課題

・国道309号線沿いは、大規模な商業施設が建設されるなど都市化が進み、農地は大幅に減少している。
・水田が中心であるが、区の南部では植木を中心とした農業経営が行われている。
・JA大阪南農産物直売所「あすかてくるで」に出荷している農業者もいる。
・平尾の川沿いの低地にはまとまった農地があるが、イノシシなどの獣害が多く、保全管理の農地が増えてきている。
・アンケートによると、10年後の農地利用の意向は、自作面積が37.85ha、貸出希望が10.08haである。同様に、後継者については、後継者なしが28%、後継者がいる場合でも就農は未定が44%である。
・農道に面していない農地があり、営農を続けるためには農道の整備が必要である。
・入作の一部の人は、地元水利の慣行を守らず、トラブルが生じることがあり課題となっている。
・都市化が進む中、農業の魅力を伝え、周辺の営農への理解を得ることが必要である。
・高額な農業用機械が、新規就農希望者の就農の妨げの一つとなっている。また、既存農家にとっても機械の更新にかかる費用が大きな負担となっている。
・農産物の価格が低いため、収益が上がらず、新規就農者や後継者の農業開始や営農継続が難しくなっている。
・農道整備などの支援などの地域内の要望については、関係機関の協力や市の支援施策、国や府の補助事業の活用などはもとより、行政と地域の実情を踏まえて連携しながら取り組むことが必要である。

（2）　地域における農業の将来の在り方

・可能な限り、現在の水稲栽培、露地や施設による畑作を主とする営農形態を維持する。

2　農業上の利用が行われる農用地等の区域

（1）　地域の概要

区域内の農用地等面積	132.3 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	132.3 ha
（うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積）【任意記載事項】	ha

（2）農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

・現在、地域内で農業上の利用が行われている全ての区域とする。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3　農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

（1）農用地の集積、集約化の方針
・農地中間管理機構を活用して、地域内外の認定農業者をはじめ既存農業者や新規就農者、農業法人など意欲的な経営体へ農地の集積・集約を進める。
（2）農地中間管理機構の活用方針
・農業をリタイア、経営転換する経営体の農地は、原則として農地中間管理機構に貸し付け、担い手への集積・集約化を図る。
（3）基盤整備事業への取組方針
・接道が悪い又はない圃場の農道整備や水路整備など農業用施設の整備を行う。
（4）多様な経営体の確保・育成の取組方針
・地域内外の多様な経営体を募り、担い手への集積・集約化を基本とし、地域と調和、共生できる経営体の確保・育成を図るため、関係機関と連携して取り組む。 ・担い手として育成していくため、地域として市及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
（5）農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の活用方針
・JA大阪南への農作業委託を行う。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

☑	①鳥獣被害防止対策	☑	②有機・減農薬・減肥料	☑	③スマート農業	☐	④畑地化・輸出等	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☐	⑦保全・管理等	☑	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携等	☐	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①　　一部の地域で鳥獣被害が発生しており、堺市鳥獣被害防止計画に基づく被害防止対策の実施
②　　農業者の所得向上につながる高収益作物の新規栽培
③⑧　接道状況が悪い地域の農道整備や、スマート農業など新たな取組に必要な資機材の導入、これまでに導入・整備してきた農業機械や農業用施設の計画的な更新